



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月29日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日 2019年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	13,025	7.5	1,894	36.9	1,903	35.3	1,262	21.4
2018年3月期第3四半期	12,116	22.4	1,383	51.3	1,406	50.0	1,039	64.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,258百万円 (20.6%) 2018年3月期第3四半期 1,043百万円 (63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	86.34	86.20
2018年3月期第3四半期	71.34	71.09

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期第3四半期 10百万 2018年3月期第3四半期 9百万

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	8,868	5,720	64.5
2018年3月期	8,600	4,872	56.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 5,720百万円 2018年3月期 4,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	22.00	22.00	7.40	10.40	
2019年3月期	9.50	9.50	9.50		
2019年3月期(予想)				9.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり第3四半期末配当金及び同期末配当金の1株当たり配当金は株式分割の影響を考慮した金額を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,025	10.0	2,545	29.3	2,545	26.6	1,790	28.3	122.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	16,120,800 株	2018年3月期	16,083,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,486,624 株	2018年3月期	1,490,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	14,623,635 株	2018年3月期3Q	14,577,687 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、国内企業のIT投資についても拡大が継続しています。特に第3のプラットフォーム市場と呼ばれるクラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しい市場は今後も順調に推移し、2021年には約15兆円の市場規模に達することが予測されております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野別 企業規模別予測、2017年～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、企業のIT投資の中でも成長領域であるデジタルトランスフォーメーション領域を中心にビジネスの拡大を積極的に行ってまいりました。その結果、クラウド、ビッグデータ・AIビジネス、ERP（基幹システム）ビジネスの大きな伸長に加え、新しいビジネス領域であるRPA（ソフトウェアロボットによる業務の自動化）・IoT（モノのインターネット）ビジネスの増加などにより、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が順調に伸長し、売上高は第3四半期として9期連続の増収となり、過去最高となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性向上、上流工程からの提案・受注に注力した結果のコンサルティング業務の拡大等により一人当たり売上高が伸長したことに加え、見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅、合併に伴う業務効率化と連結子会社の譲渡による間接費の削減等により、7期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	13,025,048千円	（前年同四半期比 7.5%増）
営業利益	1,894,764千円	（前年同四半期比 36.9%増）
経常利益	1,903,125千円	（前年同四半期比 35.3%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262,592千円	（前年同四半期比 21.4%増）

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、当社の主力事業であるクラウドビジネスにおいてはコールセンターやオムニチャネルシステムなどの需要の増加、ビッグデータ・AIビジネスでは需要予測や金融機関向けのマネーロンダリング対策システムなどの需要の増加、ERPビジネスでは新規導入や更新ビジネスの増加、RPAビジネスでは事務部門のデータ入力作業の自動化システムなどの増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,514,264千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は1,355,798千円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、グループ内のプロダクト販売体制を見直した結果、営業委託費等の内部取引の削減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,969千円（前年同四半期比71.8%減）、営業利益が1,179千円（前年同四半期比98.2%減）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴うクラウド環境の構築ビジネス、クラウド環境利用後の遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトとビジネスの高付加価値化を積極的に推進したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,676,767千円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は541,096千円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて268,221千円増加し、8,868,948千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加142,959千円、受取手形及び売掛金の増加124,160千円、償却によるのれんの減少108,808千円、棚卸資産の増加53,867千円、工具、器具及び備品の増加28,736千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて579,824千円減少し、3,148,488千円となりました。これは主に未払法人税等が218,396千円、賞与引当金が215,604千円、未払費用が173,320千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて848,046千円増加し、5,720,459千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」（2018年12月18日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200,879	4,343,839
受取手形及び売掛金	2,391,201	2,515,362
仕掛品	50,868	104,735
その他	232,170	245,486
流動資産合計	6,875,120	7,209,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,904	114,800
車両運搬具（純額）	6,727	5,047
工具、器具及び備品（純額）	62,488	91,225
土地	44,765	44,765
その他（純額）	8,600	6,778
有形固定資産合計	246,486	262,617
無形固定資産		
のれん	392,667	283,858
ソフトウェア	25,029	21,221
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	420,564	307,948
投資その他の資産		
投資有価証券	193,099	221,353
関係会社株式	163,688	172,507
差入保証金	315,743	314,273
繰延税金資産	322,660	325,723
その他	63,362	55,101
投資その他の資産合計	1,058,554	1,088,959
固定資産合計	1,725,605	1,659,524
資産合計	8,600,726	8,868,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674,951	750,176
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	568,633	395,313
未払法人税等	537,196	318,799
賞与引当金	362,453	146,849
役員賞与引当金	19,200	14,693
その他	521,989	676,588
流動負債合計	3,024,416	2,642,412
固定負債		
長期借入金	350,020	245,026
資産除去債務	158,424	158,818
その他	195,452	102,231
固定負債合計	703,897	506,076
負債合計	3,728,313	3,148,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,019,869	1,022,124
資本剰余金	279,019	294,145
利益剰余金	4,462,350	5,295,311
自己株式	△904,145	△900,879
株主資本合計	4,857,093	5,710,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,104	9,757
その他の包括利益累計額合計	14,104	9,757
新株予約権	1,214	-
純資産合計	4,872,412	5,720,459
負債純資産合計	8,600,726	8,868,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	12,116,674	13,025,048
売上原価	9,376,919	9,919,200
売上総利益	2,739,754	3,105,847
販売費及び一般管理費	1,356,046	1,211,082
営業利益	1,383,708	1,894,764
営業外収益		
受取利息	3,278	58
受取配当金	665	17
持分法による投資利益	9,347	10,246
保険解約益	8,315	35
その他	3,972	2,591
営業外収益合計	25,578	12,949
営業外費用		
支払利息	3,050	1,510
その他	97	3,078
営業外費用合計	3,148	4,589
経常利益	1,406,138	1,903,125
特別利益		
新株予約権戻入益	-	151
関係会社株式売却益	131,051	-
投資有価証券売却益	26,100	-
特別利益合計	157,151	151
特別損失		
投資有価証券売却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	1,563,277	1,903,276
法人税等	523,285	640,683
四半期純利益	1,039,992	1,262,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039,992	1,262,592

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,039,992	1,262,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,262	△4,346
その他の包括利益合計	3,262	△4,346
四半期包括利益	1,043,255	1,258,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,255	1,258,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月10日に第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）

(1) 割当日	2019年1月10日
(2) 新株予約権の個数	13,000個
(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式1,300,000株
(4) 発行価格	新株予約権1個につき金930円（総額12,090,000円）
(5) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,300,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は2,764円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,300,000株であります。 本新株予約権の行使に際しては、当社の保有する自己株式（1,485,583株）を交付する予定です。
(6) 行使価格及び行使価格の修正条件	当初行使価額2,764円 行使価額は、2019年1月16日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 行使可能期間	2019年1月16日から2022年1月14日
(8) 割当先と割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
(9) 資金用途	①クラウド、ビッグデータ、AI等の成長事業領域におけるM&A資金 ②クラウド、ビッグデータ、AI等の成長事業領域におけるコンサルティング業務やプロジェクトマネジメント業務を強化するための人材関連費用